

短信

SRIとGRIガイドライン

岸本 幸子

一 はじめに

服を選ぶとき、あなたはどんなことを考えるのだろうか。素材を重視する人もいれば、好きな店やブランドを買い求める人もいる。自分の趣味や価値観にもとづいて洋服の購入を行っているのである。では資金運用をするときに、我われは何にこだわるだろうか。利回り、安全性、換金性、ポートフォリオの構成などが一般的な基準だろうか。しかし、もしそのような経済的な価値を中心に選んだ投資先の企業が海外で児童労働を強制していたら、あるいは工場で汚染物質が排出されていたら、どうだろうか。我われは人権意識や環境問題に対する意見を自分の投資家としての行動に反映させるといふことに、これまで無自覚だったのではないだ

ろうか。

欧米では、社会的な価値観や意見にもとづいて行う投資行動は、SRI（社会的責任投資）と呼ばれ、個人や機関投資家によって実行されている。筆者の所属するパブリックリソースセンターは昨年、市民が投資家として行動し資本市場を通じて社会変革をする途を開くことをめざし、SRIの考え方にもとづく証券投資信託（朝日ライフSRI社会貢献ファンド「あすのはね」）の企画にかかわった。さらに企業評価軸のひとつである市民社会貢献分野の評価基準の策定と実際の企業調査を担当した。「あすのはね」は日本で最初の本格的なSRIファンドであり、企画の過程ではさまざまな議論があった。第一に問題となったのは個人の金融資産が預貯金に偏在しており、企業が株式をもち合っている日本で、社会性をもった投資行動を行う投資

家が存在するかという、SRIのマーケットとしての成立可能性だった。第二の論点は企業行動の社会性をどのようにとらえるかという基本的な視点、理念をめぐる議論だった。第三点目は、企業の社会的パフォーマンスについて、どこまで企業側が社内情報を整備しているか、あるいは外部に対して情報開示しているかという情報収集可能性をめぐる問題だった。

去る三月二三日に東京で開催された「GRIガイドラインとSRI」というフォーラムは、持続可能な成長のための組織行動の総合的なガイドラインであるGRIガイドラインとSRIの関係を取り扱ったもので、SRIをめぐる課題を考える上で示唆に富むものであった。本稿では、最初にSRIとは何かについて簡単に触れたのち、シンポジウムでの論点を紹介しつつ、今後のSRIの日本における可能性について展望してみたい。

一 SRIとは

SRIとは、企業の株式等の投資対象から得られる経済的な利益だけでなく、投資対象の社会性、倫理性を重要視して行う投資活動である。初期のSRIはキリスト教的な倫理観にもとづいて奴隷産業やアルコール産業を投資対

象から排除することからはじまったといわれている。しかし第二次大戦後の民主主義、人権、環境などをめぐる社会的意識の深化にともない、SRIを行う投資家（ソーシャルインベスター）が対象とする問題領域は広がっている。日本でも企業の不祥事、製造物責任、環境問題等をめぐり、企業の社会的責任、倫理性に対する関心は近年高まっている。SRIは資本市場における投資行動に価値観・倫理観を反映させて企業に変容を迫るものであり、市民と企業がむきあう新たな手段として注目されているのである。

SRIの具体的な手法について、SRIの啓発組織「ソーシャルインベストメントフォーラム」は三つに大別している。第一がアルコール産業や軍需産業を排除するなど、何らかの社会的基準をもって投資先を選別して投資を実行することであり、「ソーシャルスクリーン」と呼ばれている。社会貢献ファンドのような投資信託商品だけでなく、年金基金や労働組合などがポートフォリオを構成するに当たり、独自の社会的な選別基準をもつこともソーシャルスクリーニングに含まれる。第二がソーシャルインベスターが株主権を行使して投資先の企業に対して社会問題をめぐる企業行動の改善を要求するもので、「株主行動」と呼ばれるものである。ソーシャルスクリーンよりも積極的、直接的な行動といえる。第三が「コミュニティインベストメント」

と呼ばれるもので、主に低所得地域において地域改善のための事業や組織（非営利組織を含む）に対して低利融資を行うものである。

米国におけるSRIの市場規模は三つの分野を合計したもので二兆一五九〇億ドルに達している。SRIの基本的な考え方は、社会的倫理的に正しい企業行動は企業の長期的安定的な成長につながるというもので、投資の利益性と社会性は両立するという立場をとっている。とくにソーシャルスクリーンや株主行動は大企業の公開株式を対象とした投資で、株主利益を前提とするものである。しかし利益性と社会性のどちらをより重視するかは個々の投資行動ごとにバリエーションがあり、それぞれの価値観にもとづいて投資先の選別がされている。一方、コミュニティインベストメントは、投資家が投資収益を犠牲にしてもみずからの良しとする地域改善事業に資金を供給することをめざすもので、SRIのなかで最も投資の社会性を重視したものであるといえよう。

三 日本 の 現 状

日本における最初のSRIは一九九九年に設定された一連のエコロジー（環境）ファンド（通称エコファンド）だ

った。エコファンドは企業を環境対策の面で選別しポートフォリオを組んだ証券投資信託である。これらのエコファンドは環境問題で優れた取り組みを行って成長を続ける企業に投資するということで、個人投資家、とくに女性の高い関心を呼んだ。日本で環境以外の分野で企業の社会性評価に踏み込んだ最初のSRIは、二〇〇〇年に朝日ライフアセットマネジメントが設定した「あすのはね」である。「あすのはね」では環境に加えて、消費者対応、雇用、市民社会貢献の四つの分野において企業の社会性を評価している（「あすのはね」の企業選別の手法や視点については月刊『ビューマンライツ』二〇〇一年三月号で朝日生命相互会社の西口徹氏が詳述しているので参照願いたい）。

このような証券投資信託、とくにエコファンドを中心とする日本のSRI市場について、大和総研の川村淳一氏は二〇〇〇年十一月号の「大和投資資料」でつぎのように対米比較を行っている。つまり二〇〇〇年三月現在、米国のSRIファンドは八三本設定され、その合計資産残高は約一一八億四〇〇万ドル（円換算で約一兆三〇〇〇億円）、米国内株式型ミューチュアルファンド全体の〇・五％程度を占めているのに対し、日本の場合は合計六本で約一六三一億円（二〇〇〇年九月現在）で、日本の株式投信全体のほぼ一％を占めているとしている。

日本の株式投資信託に占めるSRIファンドの割合がすでに米国の割合の二倍に達していることは確かに興味深く、今後のSRIの普及可能性を感じさせる。しかしこれをもって、SRIに対する日本の投資家の関心が米国を上回っているとはいえない。株式投資信託に占めるSRIファンドの割合が高いのは、株式投資信託市場自体が日本では発展途上にあり、SRIファンドが社会変革の手法としてというよりも、新規投資家にとってわかりやすい導入商品として販売されているという事情が大きく影響しているように思われるからである。

むしろ現在の日本には米国の教会、消費者団体、財団等にあたる自覚的なソーシヤルインベスターがまだほとんど存在しないことが大きな問題である。SRIの手法としても投信のみであり、投資活動における独自のソーシヤルスクリーニングや株主行動は、まだみられない。したがって今後一般投資家に対してSRIに関するより積極的な啓発活動を展開することが必要とされている。

四 SRIの沿革と転換点

以下ではフォーラムでの論点をピックアップしながら、「環境」以外の分野でのSRIが日本で成立するかという

ことについて考えてみたい。フォーラムで高崎経済大学助教授の水口剛氏はSRIの沿革について簡潔なレポートを展開した。その中で印象的だったことは、SRIが米国において、歴史的にいくつかの転換点をへて現在のような形をとるようになったことが明らかになったことである。

たとえば戦後の最初の転換点は一九六〇年代末から一九七〇年代にかけての「キャンペーンGM」と呼ばれる社会運動であった。キャンペーンGMは、消費者運動家ラルフ・ネーダーによるゼネラルモーターズ車の安全性に対する告発という形で巻き起こり、その後従業員問題、マイノリティ問題などに関する株主提案に発達した。キャンペーンGMは株主提案活動やSRIの契機となったのである。

その後一九八〇年代から一九九〇年代前半にかけては、南アフリカのアパルトヘイト制度に対する反対運動で、SRIは市民レベルの活動手法として重要な役割を果たした。つまり南アからの撤退等を求める株主提案や南アに関する企業に投資しないといった行動がとられ、経済界や政府に影響をおよぼし、南ア政策変更の原動力のひとつとなった。同時にこれを契機に多くの大学、組合、年金基金が投資における社会的基準を設けるにいたったという意味で、反アパルトヘイトの運動はSRIの裾野を広げたといわれている。

つぎの変化は九〇年前後からSRIが環境保護運動との関連を深めていったことである。一九八九年にアメリカの主要な社会的投資家と大手の環境保護団体は共同で「環境に責任を持つ経済のための連合」(英名の頭文字をとって、セリーズと呼ばれる)を設立した。セリーズは環境問題に関する企業の社会的責任を明記した「バルディーズ原則」をまとめた。この原則は一九九二年に一部修正され「セリーズ原則」となって現在にいたっている。その前文には「企業は将来世代の生存可能性を侵害してはならないと信じる」とあり、企業の利益追求活動は環境を破壊しない限度においてなされるべきだという「サステナビリティ」の考え方が打ち出されている。また、セリーズ原則は一〇項目からなっているが、生物圏の保護、天然資源の持続的活用等と並んで、一般への情報開示、経営陣の参画、監査と報告といった企業経営に深く関わる方法論についても言及している点が注目される。

つまりSRIが対象とする領域は、キリスト教を背景にもつ倫理的領域からスタートし、七〇年代以降消費者対応、雇用、人権といった社会的領域に拡大され、九〇年代には環境問題を含むにいたったという経緯がある。企業行動のどの側面に社会性、倫理性を求めるかは最初から堅固に決まっているのではなく、時代によって異なる。投資家や市

民、NPOなどが独自の価値観から企業に社会的要請をし、企業とのやりとりのなかで評価軸が形成されてきているといえよう。

五 企業評価のトータルアプローチ

横浜国立大学教授の河野正男氏からは、企業行動に関する社会報告の意義の指摘と、GRIガイドラインの意義の紹介があった。GRI (Global Reporting Initiative) とはソーシャルインベスターと環境保護団体によって一九九七年に結成された国際的なネットワーク組織である。

前述のセリーズは企業に対してセリーズ原則への署名を求める活動を展開した。署名企業は原則に準拠した経営を行うことと、セリーズレポートと呼ばれる環境報告書の作成を要請される。セリーズがこの署名活動を進めるうえで国連環境計画と連携をとったことが契機となって、GRIが結成されたのである。GRIは全世界で運用することができる、持続可能な成長のための組織行動の総合的なガイドラインの構築を使命としている。GRIのガイドラインは、企業行動が人間や生態系におよぼしている影響について計測し、外部に報告するうえでの評価項目を定めたものである。

GRIのガイドラインとしての特徴は、持続可能性という理念を目標にすえて企業を評価するという基本的な視点をもっていることである。その上で、企業のパフォーマンスを、環境、社会、経済の三つの側面から評価している。この点をとらえ、水口氏は経済的側面だけの「シングル・ボトムライン」から「トリプル・ボトムライン」への転換と評価しており、経営倫理実践研究センターの菱山隆二氏はGRIは「トータルアプローチ」型の企業評価であると指摘した。

これまで日本においては企業の社会性評価が、環境報告書の作成やエコファンドといったように狭い意味での環境分野に限定される傾向があった。しかし社会的持続可能性、経済的持続可能性にまで踏み込んで評価する必要性を打ち出しているという点で、GRIガイドラインは、今後の企業評価の新たな方向性を示唆するものといえよう。

六 高まる国際的な要請

GRIガイドラインが作成された背景には、企業の社会的責任が国際的に問われている現状がある。GRIの構成員は英国、米国、カナダ、コロンビア、インド、日本、スウェーデンと国際的な広がりをもっている。このような国

際的連携がはじまった背景として、GRI報告書は「民間企業と地球規模の市場が、二一世紀における強大な経済勢力として台頭してきている」からであると述べている。企業の生産、流通等の経済活動が国際的になると同時に、規制の間隙をぬって地球環境汚染、途上国での児童労働の利用、搾取的な労働条件などの負の活動も増大している。グローバル化は繁栄と同時に、着実に先進国と途上国、国内の富裕層と貧困層の間の不平等をも拡大させているのである。このプロセスに対する激しい反発を回避するための協調的な行動として、企業は社会的責任を地球的な規模で果たさなければならぬという認識を、GRIガイドラインは体現しているといえよう。

同様の考え方は、一九九九年にコフィ・アナン国連事務総長がスイスのダボスでの世界経済フォーラムにおいて世界のビジネス・リーダーに対し、企業行動の改善と関連する公共政策への支援を要請する「グローバル・コンパクト」(地球的盟約)の採用を求めたことにもみることができ。グローバル・コンパクトもトータルアプローチの考え方にもとづき、事業を行う際に人権、労働、環境の各面で相應の基準を遵守するよう企業に促している。

欧米では児童労働や搾取的労働を途上国で課してきた企業が消費者からの商品のボイコットやマスコミの非難を浴

び、社会的制裁を受けることはまれではない。企業がこのような動きに対して社会的責任として、あるいはリスクマネジメントの一環として、みずからの行動を地球規模で律するための対応をとる必要性は急速に高まっているのである。

これを受けて欧米では、企業行動の評価の範囲は国外における活動も含めることが一般的になつてきている。また、SRIにおいても一般的な投資活動と同様のグローバル化が進み、海外企業を含むSRIファンドやSRIインデックスが開発されている。つまり日本におけるSRIの普及に関係なく、欧米のソーシャルインベスターは日本企業を含む各国企業の選別をすでに開始しているのである。

このような国際的な要請を背景として、日本企業も今後急速に海外活動も含めて自社の社会性をチェックする対応を進める可能性が高い。むしろ一般市民のサイドの認識が遅れていて、地球的な規模で企業行動をチェックして消費者や投資家として行動を起こすにはいたっていないように思われる。企業のかかわる社会問題として何が起きているのか、個々の企業はどう対応しているのかといった情報を消費者、投資家サイドにわかりやすく伝える情報仲介的な活動が必要であると考えられる。

七 社会性評価にグローバルスタンダードは成立するか

地球的な規模での企業の社会的責任が問われているとしても、GRIがめざしているような国際的な基準づくりは可能なであろうか。GRIのガイドラインは環境、社会、経済と三つの分野に分かれている。この中で、環境と経済については統一的な評価基準の設定が可能かもしれないが、社会の分野の統一基準については意見が分かれるところだろう。フォーラムにおいても、社会分野のうち職場環境の改善、人権に関する評価項目については統一的な設定が可能かもしれないが、それ以外の評価項目については宗教や社会的慣行に依存する部分が大きく、国や地域などにより異なってくるという意見が相次いだ。

この点については、証券アナリストの河口真理子氏の指摘が示唆に富むものであった。河口氏は投資とは将来の夢を買うことであり、どのような社会が望ましいかという将来のシナリオをフィジブルに（実現可能性を踏まえて）提示すれば機関投資家もその夢を買うとみている。たとえば将来の社会を男女平等社会と設定すれば、女性の雇用や子育て支援策に積極的な企業がグッドカンパニーと評価され、投資が行われる。つまりSRIに必要な評価は「二一

世紀に望まれる社会像と合致した評価」であるべきだと指摘した。このような視点にたてば、企業を評価するものは、望まれる社会像についての長期ビジョンをそれぞれ明確に打ち出さねばなるまい。

八 おわりに

SRIは証券投資という金融市場での行動を通じた企業変革、社会変革の過程である。これまで日本の普通の市民にとって証券投資はなじみが薄かったし、金融市場と社会変革も互いに無関係の事象同士のようにみられてきた。その意味で、SRIは大変理解しづらい社会変革の手法かもしれない。しかしエコファンド、「あすのはね」を通じ日本でもようやくSRIは緒についたといえる。

今後SRIがさらに日本に定着するためには、SRIに関する研究をさらに進めると同時に啓発的活用を展開し、潜在的なソーシャルインベスターを掘り起こしていく作業が必要である。また、企業選別にあたっては、評価者は望まれる社会像についての明確なビジョンに提示しつつ、そのビジョンに対応する企業評価軸を打ち出すことが重要である。企業サイドは社会に対して、みずからの社会的行動のパフォーマンスを情報開示していくことが必要なことは

いうまでもない。

SRIは投資という日常的な手段、市場という客観的なメカニズムを通じて、企業と投資家、企業と市民がむき合う場を創出しつつある。投資の力で少しずつ企業行動の変容を迫り、着実な社会変革を実現していきたい。